

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月3日

上場会社名 トラスコ中山株式会社

上場取引所 東大

 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久

TEL 06-6543-0971

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	70,946	△24.9	2,285	△57.8	2,257	△58.2	1,013	△65.4
21年3月期第3四半期	94,499	—	5,418	—	5,405	—	2,933	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.74	—
21年3月期第3四半期	88.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	84,879	72,905	85.9	2,210.43
21年3月期	85,342	72,403	84.8	2,195.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 72,905百万円 21年3月期 72,403百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.50	—	9.00	26.50
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△16.3	3,300	△49.1	3,300	△48.9	1,700	△50.6	51.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	33,004,372株	21年3月期	33,004,372株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	21,915株	21年3月期	20,745株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	32,982,971株	21年3月期第3四半期	32,983,379株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績予想に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期累計期間の経営成績

	金額	前年同期増減率
売上高	70,946 百万円	△24.9%
営業利益	2,285 百万円	△57.8%
経常利益	2,257 百万円	△58.2%
四半期純利益	1,013 百万円	△65.4%

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、金融危機の影響を受けた景気の急速な悪化に持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益は依然として低迷しており、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかからず、引き続き厳しい状況で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、アジア向け輸出の増加や政府のいわゆるエコ政策による需要の喚起などにより、一部に持ち直しの動きがみられたものの、依然として設備投資の抑制や消費環境の悪化が続いているため、生産活動は引き続き低調に推移しました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱商品の拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、電子商取引システムの浸透等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当第3四半期累計期間における全体の売上高は709億46百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上総利益率は21.1%となり、前年同期に比べ0.2%改善しましたが、売上総利益は149億96百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、当事業年度より緊急対策として取り組んでいる「TRUSCO RESET PLAN」（トラスコ リセットプラン）の経費削減策の実行により、127億10百万円（前年同期比11.5%減）となりました。主な要因は、時間外労働時間の短縮に伴う人件費の削減や物流の見直しに伴う運賃及び荷造費の削減等によるものです。

以上の結果により、営業利益は22億85百万円（前年同期比57.8%減）、経常利益は22億57百万円（前年同期比58.2%減）となり、四半期純利益は10億13百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(2) ルート別売上高の状況

期別 区分 ルート別	前第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	73,236	77.5	52,406	73.9	△28.4
ワーカーズルート	11,916	12.6	10,501	14.8	△11.9
H C ルート	9,347	9.9	8,038	11.3	△14.0
合 計	94,499	100.0	70,946	100.0	△24.9

①ファクトリールート（製造業向け卸売）

国内製造業における生産活動が回復傾向にあるものの低調に推移する中で、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるため、在庫アイテムの拡充や電子商取引システムの浸透等に取り組みました。しかし、深刻な景気低迷が続いていることから、売上高は前年同期に比べ28.4%の減収となりました。

②ワーカーズルート（建設関連業等向け卸売）

取扱商品の拡充による豊富な品揃えや、物流体制の強化及び地域密着型の営業展開を実施しましたが、引き続き建設投資が減少する市場環境の中で、売上高は前年同期に比べ11.9%の減収となりました。

③HCルート（ホームセンター向け販売）

ワーカーズルート同様に、建設投資が減少する市場環境の中で、以前に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しによる一部のホームセンター様との取引縮小等の影響により、売上高は前年同期に比べ14.0%の減収となりました。

【参考】

(1) 商品分類別売上高

商品分類別 期別 区分	前第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
切削工具	4,853	5.1	3,187	4.5	△34.3
生産加工用品	8,395	8.9	5,855	8.3	△30.3
工事用品	9,411	10.0	7,246	10.2	△23.0
作業用品	17,875	18.9	15,246	21.5	△14.7
ハンドツール	16,120	17.1	12,235	17.3	△24.1
環境安全用品	11,430	12.1	9,528	13.4	△16.6
物流保管用品	13,325	14.1	8,376	11.8	△37.1
研究管理用品	4,299	4.5	2,791	3.9	△35.1
オフィス住設用品	7,405	7.8	5,245	7.4	△29.2
その他	1,382	1.5	1,232	1.7	△10.9
合計	94,499	100.0	70,946	100.0	△24.9

(2) ブロック別売上高

ブロック別 期別 区分	前第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
北海道・東北ブロック	7,874	8.3	6,692	9.4	△15.0
北関東ブロック	10,735	11.4	7,835	11.0	△27.0
首都圏ブロック	14,571	15.4	11,849	16.7	△18.7
南関東ブロック	6,939	7.3	4,891	6.9	△29.5
中部ブロック	17,580	18.6	11,491	16.2	△34.6
関西ブロック	18,691	19.8	13,965	19.7	△25.3
中国・四国ブロック	9,417	10.0	7,017	9.9	△25.5
九州ブロック	8,178	8.7	6,723	9.5	△17.8
その他	510	0.5	479	0.7	△6.0
合計	94,499	100.0	70,946	100.0	△24.9

(注) 当期に一部販売店様の所管ブロックを変更したため、前第3四半期累計期間実績も同様に變更して、表示しています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ4億62百万円減少の848億79百万円(前事業年度末比0.5%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が10億21百万円、有形固定資産が10億84百万円それぞれ増加したこと並びに商品が17億55百万円、無形固定資産が6億44百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ9億64百万円減少の119億74百万円(前事業年度末比7.5%減)となりました。主な要因は、買掛金が4億18百万円、未払金が3億30百万円、未払法人税等が4億76百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億1百万円増加の729億5百万円(前事業年度末比0.7%増)となりました。主な要因は、当四半期純利益10億13百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は85.9%と前事業年度末に比べ1.1%上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億22百万円の収入となりました。主な要因は税引前四半期純利益20億51百万円、減価償却費18億31百万円及びたな卸資産の減少17億55百万円の収入に対し、売上債権の増加1億14百万円、仕入債務の減少4億18百万円、法人税等の支払13億円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億72百万円の支出となりました。主な要因は、旧情報システム部の土地、建物等の売却による3億66百万円の収入と事業所用地の取得、社屋購入及び建築による有形固定資産の取得25億95百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により6億29百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ10億21百万円増加の139億96百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月7日発表の数値に変更はありません。

4. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,506	13,485
売掛金	12,887	12,783
商品	17,075	18,830
繰延税金資産	518	685
その他	297	420
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	45,281	46,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,881	15,047
工具、器具及び備品(純額)	786	943
土地	16,850	16,510
建設仮勘定	1,266	1,107
その他(純額)	842	933
有形固定資産合計	35,627	34,543
無形固定資産		
ソフトウェア	2,007	2,674
その他	60	37
無形固定資産合計	2,067	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	926	887
再評価に係る繰延税金資産	309	303
その他	707	725
貸倒引当金	△41	△33
投資その他の資産合計	1,902	1,882
固定資産合計	39,597	39,138
資産合計	84,879	85,342

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,760	8,179
未払金	1,225	1,556
未払費用	86	134
未払法人税等	342	819
賞与引当金	637	773
役員賞与引当金	12	—
その他	382	38
流動負債合計	10,448	11,500
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,359	1,271
固定負債合計	1,525	1,437
負債合計	11,974	12,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	64,532	64,197
自己株式	△41	△40
株主資本合計	74,222	73,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	11
土地再評価差額金	△1,373	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,317	△1,486
純資産合計	72,905	72,403
負債純資産合計	84,879	85,342

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	94,499	70,946
売上原価	74,721	55,949
売上総利益	19,777	14,996
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,861	1,697
役員報酬	168	160
給料及び賞与	5,334	4,861
賞与引当金繰入額	650	637
福利厚生費	952	854
通信費	289	271
減価償却費	1,915	1,797
借地借家料	392	359
その他	2,795	2,072
販売費及び一般管理費合計	14,358	12,710
営業利益	5,418	2,285
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	15	10
仕入割引	910	606
その他	131	169
営業外収益合計	1,070	798
営業外費用		
売上割引	1,045	743
その他	38	84
営業外費用合計	1,084	827
経常利益	5,405	2,257
特別利益		
固定資産売却益	4	65
特別利益合計	4	65
特別損失		
商品評価損	84	—
固定資産除却損	15	64
固定資産売却損	3	71
減損損失	—	99
投資有価証券評価損	—	34
ゴルフ会員権評価損	9	—
その他	1	0
特別損失合計	114	270
税引前四半期純利益	5,295	2,051
法人税、住民税及び事業税	2,138	862
法人税等調整額	223	174
法人税等合計	2,361	1,037
四半期純利益	2,933	1,013

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,210	25,212
売上原価	24,117	19,974
売上総利益	6,093	5,237
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	656	598
役員報酬	56	53
給料及び賞与	1,490	1,357
賞与引当金繰入額	471	464
福利厚生費	325	275
通信費	95	90
減価償却費	664	593
借地借家料	131	113
その他	967	666
販売費及び一般管理費合計	4,859	4,214
営業利益	1,233	1,023
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	3
仕入割引	282	205
その他	38	51
営業外収益合計	329	265
営業外費用		
売上割引	333	254
その他	7	33
営業外費用合計	341	287
経常利益	1,221	1,000
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	0	7
減損損失	—	99
投資有価証券評価損	—	34
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	10	142
税引前四半期純利益	1,210	870
法人税、住民税及び事業税	335	319
法人税等調整額	222	78
法人税等合計	558	398
四半期純利益	652	472

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,295	2,051
減価償却費	1,922	1,831
ゴルフ会員権評価損	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	14
受取利息及び受取配当金	△29	△22
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	51
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	34
減損損失	—	99
売上債権の増減額(△は増加)	3,577	△114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,026	1,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,718	△418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△455	370
その他	△362	△454
小計	6,226	5,198
利息及び配当金の受取額	32	24
法人税等の支払額	△4,122	△1,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	3,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,231	△2,595
有形固定資産の売却による収入	204	366
無形固定資産の取得による支出	△177	△93
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△5	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	4	0
配当金の支払額	△1,253	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,325	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	13,034	12,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,709	13,996

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。